

SEKI

SEKI

株主の皆さまへ

第56期事業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

SEKI



古紙100%再生紙

セキオリジナル再生紙を使用しています。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。



伊予工場

セキ株式会社

銘柄コード 7857
<http://www.seki.co.jp>



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第56期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)における当社グループの営業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

平成17年6月

取締役社長 関 啓 三

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは
情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を
サポートしてまいります。



営業の概況

1 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用の拡大等に牽引され、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格が歴史的な高値を更新、円高等の影響により原材料価格の高騰を招き、景気回復のスピードに陰りが見られました。

当社グループの属する業界におきましても、印刷需要に回復傾向は見られたものの、広告媒体の複合化や企業間競争激化に伴う受注単価の下落により、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進めました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は140億1千万円（前年同期比1.0%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が7億円（前年同期比3.6%増）、経常利益が8億2百万円（前年同期比9.0%増）、当期純利益が3億9千6百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(1) 印刷関連事業部門

印刷関連事業部門では、当社東京支店を拡張移転し、大阪市内に新たに出張所を設ける等、大都市圏における取引先の新規開拓を行い、また既存の取引先に対して印刷需要の掘り起こしを狙った企画提案営業を積極的に展開、合わせて製造部門におけるコストダウン等に努めました。景気低迷による企業の広告宣伝費の圧縮や合理化に加え、印刷需要全般の短納期化とデジタル化に伴う企業間受注競争が一段と激しくなり、売上高は61億9千5百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(2) 洋紙・板紙販売関連事業部門

洋紙・板紙販売関連事業部門では、原油価格の高騰に伴う原材料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したこと、印刷業界全般の合理化と低価格化の影響を受けて販売価格が低下したこと、一部取引先に対して回収リスク回避を目的とした取引調整や用紙変更に加え、短納期化

に伴う物流コストの上昇等により、売上高は20億3千1百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(3) 出版・広告代理関連事業部門

出版・広告代理関連事業部門では、連結子法人等の株式会社エス・ピー・シーが大手出版社の編集協力により、新たにプライダルの書籍を出版しました。また、同社が30年余りに渡って蓄積した地域関連情報を活用し、グルメ、観光関連等の書籍を出版しました。モバイル関連では、同社が開発した「データベース連動型メール配信ASP」を活用して、簡単かつ安価にeメールマーケティングを行う携帯電話を利用した会員証・顧客管理システム「モバイルメンバーズ」の販売を開始しました。同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」も内容の拡充を図り、アクセス数も月間550万ページビューを超える利用状況となりましたが、出版部門における同業他社との競争激化や企業の広告宣伝費圧縮が続き、売上高は18億8千5百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(4) 美術館関連事業部門

美術館関連事業部門では、昨年4月に逝去された加山又造画伯を偲び、特別企画展として5月中旬から約1ヵ月間「加山又造追悼展」を開催し、1千6百名余りの方々にご来館いただきました。しかしながら、夏場が猛暑であったことや例年以上に台風が多く、その被害に見舞われたこと等の影響を受け、県内外からの来館者数が伸びず、加えて秋季特別企画展の開催を延期したことにより、売上高は3百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

(5) カタログ販売関連事業部門

カタログ販売関連事業部門では、業績伸長を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対してオリジナルティッシュペーパー、トイレットペーパー等の紙製品、紙おむつ等の衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水等合計25品目の商品を納入しました。また、連結子法人等の有限会社こづつみ倶楽部において、地域特産品・贈答品等の各種物品の拡販に努めた結果、売上高は38億9千4百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

2 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は4億9千万円（無形固定資産を含む）であり、前期に比べ3億5千4百万円増加しております。その主なものは、印刷関連事業部門の東京支店社屋取得及び印刷設備の更新等であります。これらの資金は全額自己資金により充当いたしました。

3 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第53期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第54期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第55期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第56期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	13,513,900 ^{千円}	13,474,385	13,865,635	14,010,340
経常利益	619,707 ^{千円}	722,722	735,897	802,406
当期純利益	229,767 ^{千円}	294,672	338,874	396,136
1株当たり 当期純利益	50.97 ^円	62.87	74.23	88.50
純資産	10,122,851 ^{千円}	9,993,928	10,393,562	10,721,873
1株当たり 純資産	2,245.53 ^円	2,334.52	2,428.07	2,523.19
総資産	13,512,594 ^{千円}	12,653,061	13,080,748	13,383,531

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第54期より、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更による1株当たりの当期純利益及び1株当たり純資産への影響は軽微であります。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第53期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第54期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第55期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第56期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	10,202,398 ^{千円}	10,048,207	10,212,496	10,045,361
経常利益	436,824 ^{千円}	549,953	546,262	651,127
当期純利益	148,352 ^{千円}	202,601	250,959	348,589
1株当たり 当期純利益	32.91 ^円	44.15	56.18	79.32
純資産	9,400,638 ^{千円}	9,187,913	9,504,350	9,797,747
1株当たり 純資産	2,085.32 ^円	2,148.36	2,222.43	2,307.32
総資産	12,271,169 ^{千円}	11,298,556	11,586,727	11,930,796

- (注) 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。また、第55期より「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年法務省令第7号及び法務省令第68号)」に基づき営業報告書を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期純利益」は、「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

4 企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

また、「JISQ 15001(プライバシー・マーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO 9001」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に重要な企業課題である「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

プライバシー・マークとは、(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が民間事業者において「個人情報を適切に扱っているかどうか」の審査を行い、適切な管理・運営が行われている企業に対してのみ使用が認められる認定です。

当社は情報印刷メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報の取扱いを行い、以下の基本方針を厳守し、個人情報の適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、お客様からお預かりする個人情報は、受託の趣旨に従い利用、提供および開示を行い、受託の趣旨に反した利用、また第三者への提供および開示は行いません。
2. 当社は、個人情報を取り扱う責任者を定め、受託の趣旨の範囲内で、個人情報に関する訂正、更新、保管、その他お問い合わせについて、これを適切に対応します。
3. 当社は、個人情報に関する法令、社内規定およびその他の規範を遵守します。
4. 当社は、取り扱う個人情報を、厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざんおよび漏えいなどに対して、適切な予防ならびに是正処置を実施します。
5. 当社は、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを定め、全社員に徹底するほか、これを定期的に見直し改善を実施します。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



企業集団及び会社の概況 (平成17年3月31日現在)

1 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子法人等4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子法人等の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業部門

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷株が販売窓口となり、販売しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業部門

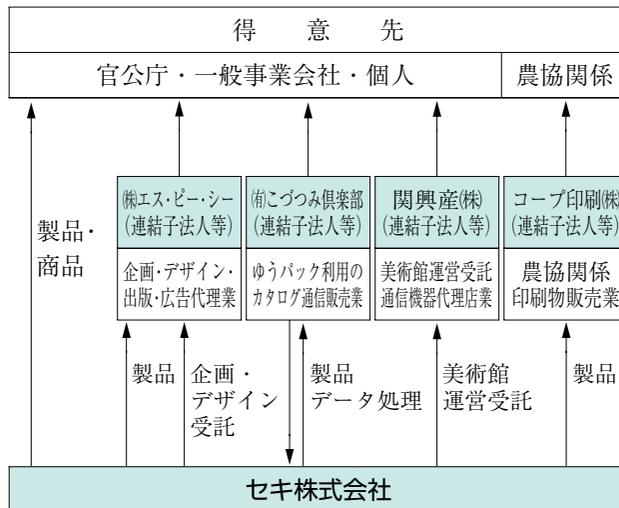
洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業部門

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。
- (4) 美術館関連事業部門

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産株が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業部門

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また(有)こづつみ倶楽部では「ゆうバック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



2 企業集団の主要拠点等

① 印刷関連事業部門

セキ株式会社

- (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
- (支 店) 東京支店(東京都渋谷区)、高松支店(香川県高松市)
- (営業所) 名古屋営業所(愛知県名古屋市区)
- (出張所) 大阪出張所(大阪府大阪市淀川区)
- (工 場) 伊予工場(愛媛県伊予市)

② 洋紙・板紙販売関連事業部門

セキ株式会社

- (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
- (営業所) 高知営業所(高知県高知市)

③ 出版・広告代理関連事業部門

株式会社エス・ピー・シー

- (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目3番地5
- (営業所) 高松営業所(香川県高松市)

④ 美術館関連事業部門

セキ株式会社

(セキ美術館) 愛媛県松山市道後喜多町4番42号
関興産株式会社

- (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

⑤ カタログ販売関連事業部門

セキ株式会社

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

有限会社こづつみ倶楽部

(本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

3 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業部門	263名	△3名
洋紙・板紙販売関連事業部門	31名	－名
出版・広告代理関連事業部門	95名	7名
美術館関連事業部門	1名	－名
カタログ販売関連事業部門	7名	1名
全社(共通)	15名	△2名
合 計	412名	3名

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 当社の従業員の状況は次のとおりであり、従業員数は就業人員数であります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
308名	△11名	39.3歳	16.4年

4 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 16,000,000株
 ② 発行済株式総数 4,508,000株
 ③ 当期末株主総数 427名
 ④ 大株主

株主名	大株主の当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	(株)	%	(株)	%
関 宏 成	570,000	12.64	—	—
関 啓 三	504,200	11.18	—	—
有限会社宏栄興産	480,200	10.65	—	—
株式会社伊予銀行	210,000	4.66	404,682	0.12
セキ従業員持株会	182,600	4.05	—	—
株式会社愛媛銀行	164,500	3.65	352,074	0.24
財団法人関奉仕財団	144,000	3.19	—	—
森 松 三 子	119,400	2.65	—	—
関 宏 康	102,400	2.27	—	—
尾 玉 恭 子	96,000	2.13	—	—

(注) 当社保有の自己株式266,400株は、上記の表中からは除外しております。

5 自己株式の取得・処分等及び保有

① 取得株式

第55期定時株主総会后、定款授權に基づき取締役会決議により買受けた自己株式

普通株式 30,000株
 取得価額の総額 45,000,000円
 買受けを必要とした理由 定款第6条の定めに従い、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

② 決算期において保有する株式

普通株式 266,400株

6 重要な企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業 広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログによる通信 販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関興産株式会社	10,000千円	100.0%	通信機器代理店業 美術館運営管理受託業

② 企業結合の経過及び成果

連結対象子法人等は前記①重要な子法人等の状況に記載した4社であります。当期の連結売上高は140億1千万円(前年同期比1.0%増)、連結営業利益は7億円(前年同期比3.6%増)、連結経常利益は8億2百万円(前年同期比9.0%増)、連結当期純利益は3億9千6百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

7 主要な借入先

該当事項はありません。

8 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
※取締役社長	関 啓三	株式会社エス・ピー・シー取締役相談役 生産本部本部長兼伊予工場長
※取締役副社長	土居 尉二	
取締役相談役	関 宏成	
取締役相談役	関 宏康	
取締役 役	松長 茂	
取締役 役	佐藤 靖雄	
取締役 役	渡部 義孝	
取締役 役	和氣 司朗	
取締役 役	小杉 英則	
監査役(常勤)	和泉元文雄	
監査役(常勤)	泉 利幸	
監 査 役	宮田 泰	
監 査 役	宮内 省三	税理士

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 当期中の取締役の異動

就任

渡部義孝、和氣司朗及び小杉英則は、平成16年6月24日開催の第55期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

退任

和泉元文雄は、平成16年6月24日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任いたしました。

3. 当期中の監査役の異動

就任

和泉元文雄及び泉 利幸は、平成16年6月24日開催の第55期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。また兩名は、同日付をもって監査役の互選により監査役(常勤)に選任され、就任いたしました。

退任

渡部義孝は、平成16年6月24日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって、監査役を辞任し、尾首充俊は、平成16年6月24日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって、監査役を退任いたしました。

4. 監査役のうち、宮田 泰及び宮内省三は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

5. 平成16年6月24日開催の第55期定時株主総会終結後に開催された取締役会において、代表取締役の選任を行い、関 啓三および土居尉二が選任され、それぞれ就任いたしました。また、役付取締役の選任を行い、取締役社長に関 啓三、取締役副社長に土居尉二が選任され、それぞれ就任いたしました。なお、取締役相談役に関 宏成および関 宏康がそれぞれ就任いたしました。(ご参考)

当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
執行役員	西 上 慎 司	東京支店支店長
執行役員	大 峰 博 之	本社営業本部副本部長
執行役員	藤 原 武 彦	経営管理部長

9 会計監査人に支払うべき報酬等の額

① 当社及び子法人等が支払うべき報酬等の合計額

8,500千円

② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社及び子法人等が支払うべき報酬等の合計額

8,500千円

③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額

8,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。



財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当連結会計年度 （平成17年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成16年3月31日現在）		当連結会計年度 （平成17年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	6,844,936	7,050,351	流動負債	2,015,075	2,053,795
現金及び預金	3,310,014	3,173,600	支払手形及び買掛金	1,563,973	1,494,191
受取手形及び売掛金	2,936,531	3,048,933	未払法人税等	41,077	219,979
有価証券	80,464	263,652	賞与引当金	109,717	98,266
たな卸資産	469,820	509,935	その他流動負債	300,307	241,357
繰延税金資産	61,727	76,585	固定負債	445,267	438,218
その他流動資産	18,672	15,766	繰延税金負債	161,261	45,854
貸倒引当金	△32,295	△38,123	退職給付引当金	159,814	145,544
固定資産	6,538,595	6,030,396	役員退職慰労引当金	121,662	246,698
有形固定資産	3,971,381	3,883,113	その他固定負債	2,529	120
建物及び構築物	961,869	820,590	負債合計	2,460,342	2,492,014
機械装置及び運搬具	859,024	1,017,356	（少数株主持分）		
工具器具備品	1,089,719	1,065,980	少数株主持分	201,314	195,171
土地	1,060,767	979,186	（資本の部）		
無形固定資産	30,310	31,729	資本金	1,201,700	1,201,700
投資その他の資産	2,536,903	2,115,553	資本剰余金	1,333,500	1,333,500
投資有価証券	2,189,695	1,597,895	利益剰余金	8,393,406	8,068,097
長期貸付金	49,990	34,902	株式等評価差額金	169,226	121,225
繰延税金資産	8,923	-	自己株式	△375,960	△330,960
その他投資	364,378	563,499	資本合計	10,721,873	10,393,562
貸倒引当金	△76,084	△80,743			
資産合計	13,383,531	13,080,748	負債、少数株主持分 及び資本合計	13,383,531	13,080,748

《連結損益計算書》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 （平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで）	前連結会計年度 （平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで）
売上高	14,010,340	13,865,635
売上原価	10,777,805	10,741,643
売上総利益	3,232,534	3,123,992
販売費及び一般管理費	2,531,843	2,447,881
営業利益	700,691	676,110
営業外収益	104,610	73,057
受取利息	14,096	4,174
受取配当金	12,658	9,928
保険金収入	7,526	4,396
物品売却収入	17,285	14,873
仕入割引	11,584	12,100
投資事業組合持分益	16,461	-
その他	24,997	27,583
営業外費用	2,895	13,270
支払利息	599	790
売上割引	1,643	1,308
投資事業組合持分損	-	10,447
その他	651	724
経常利益	802,406	735,897
特別利益	24,985	163,424
貸倒引当金戻入益	7,884	1,024
役員退職慰労引当金戻入益	5,925	-
固定資産売却益	48	147,332
投資有価証券売却益	11,127	11,919
積立保険償還差益	-	3,148
特別損失	114,785	231,552
役員退職慰労金	40,000	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	23,857	-
固定資産売却損	4,234	5,465
固定資産除却損	41,300	986
減損損失	-	219,008
投資有価証券売却損	1,361	6,091
役員権評価損	1,700	-
貸倒引当金繰入額	2,270	-
積立保険償還差損	61	-
税金等調整前当期純利益	712,606	667,770
法人税、住民税及び事業税	217,056	371,358
法人税等調整額	89,547	△61,245
少数株主利益	9,866	18,783
当期純利益	396,136	338,874



《連結剰余金計算書》

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	金 額	金 額
資 本 剰 余 金 の 部		
資本剰余金期首残高	1,333,500	1,333,500
資本剰余金期末残高	1,333,500	1,333,500
利 益 剰 余 金 の 部		
利益剰余金期首残高	8,068,097	7,800,230
利益剰余金増加高		
当期純利益	396,136	338,874
利益剰余金減少高		
配当金	51,079	51,259
役員賞与	19,748	19,748
計	70,827	71,007
利益剰余金期末残高	8,393,406	8,068,097

(注)役員賞与は、取締役賞与金であります。

《連結キャッシュ・フロー計算書》

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	716,750	616,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,894	△16,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,839	△63,829
IV 現金及び現金同等物の増減額	52,016	536,428
V 現金及び現金同等物期首残高	3,154,409	2,617,981
VI 現金及び現金同等物期末残高	3,206,426	3,154,409

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	5,595,773	5,732,839
現金及び預金	2,367,351	2,195,776
受取手形	919,690	1,281,752
売掛金	1,724,522	1,453,143
有価証券	80,464	260,178
商 品	230,189	197,785
製 品	28,937	32,261
原 材 料	36,493	45,289
仕 掛 品	149,855	197,772
繰延税金資産	53,082	60,111
その他流動資産	14,984	16,285
貸倒引当金	△9,798	△7,517
固 定 資 産	6,335,023	5,853,888
有形固定資産	3,941,646	3,842,155
建 物	938,208	798,190
構 築 物	14,981	12,027
機 械 及 び 装 置	843,689	999,155
車 両 運 搬 具	15,335	11,609
工 具 器 具 備 品	1,068,663	1,041,984
土 地	1,060,767	979,186
無形固定資産	23,595	19,369
投資その他の資産	2,369,781	1,992,364
投資有価証券	2,093,997	1,527,425
子 会 社 株 式	34,900	34,900
出 資 金	484	196,795
子 会 社 出 資 金	3,000	3,000
保 険 積 立 金	105,963	106,508
会 員 権	145,898	150,634
そ の 他 投 資	61,000	49,284
貸倒引当金	△75,463	△76,183
資 産 合 計	11,930,796	11,586,727

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	1,715,698	1,649,634
支払手形	396,431	398,479
買掛金	950,770	830,303
未払金	137,893	56,835
未払法人税等	33,004	179,503
未払消費税等	19,454	31,596
賞与引当金	109,384	97,933
その他流動負債	68,759	54,983
固定負債	417,350	432,742
退職給付引当金	159,814	145,544
役員退職慰労引当金	93,745	246,698
繰延税金負債	161,261	40,378
その他固定負債	2,529	120
負債合計	2,133,049	2,082,377
(資本の部)		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
資本準備金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	7,469,345	7,182,835
利益準備金	245,804	245,804
任意積立金	6,840,670	6,651,996
別途積立金	6,380,000	6,230,000
特別償却準備金	45,545	66,080
固定資産圧縮積立金	415,125	355,916
当期末処分利益	382,870	285,033
株式等評価差額金	169,161	117,275
自己株式	△375,960	△330,960
資本合計	9,797,747	9,504,350
負債及び資本合計	11,930,796	11,586,727

《損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業損益の部		
営業収益	10,045,361	10,212,496
営業費用	9,506,787	9,736,349
営業利益	538,574	476,147
損益の部		
営業外収益	115,332	83,385
営業外費用	2,779	13,270
経常利益	651,127	546,262
特別損益の部		
特別利益	8,268	163,424
特別損失	50,729	231,327
税引前当期純利益	608,665	478,359
法人税、住民税及び事業税	167,393	287,445
法人税等調整額	92,681	△60,045
当期繰越利益剰余金	59,730	59,704
前期繰越利益剰余金	25,449	25,629
当期末処分利益	382,870	285,033

《利益処分》

(単位：円)

科 目	当 期 (平成17年6月23日)	前 期 (平成16年6月24日)
当期末処分利益	382,870,339	285,033,676
任意積立金取崩額	106,029,065	32,503,504
特別償却準備金取崩額	17,242,822	21,968,437
固定資産圧縮積立金取崩額	88,786,243	10,535,067
計	488,899,404	317,537,180
これを次のとおり処分いたします。		
利益処分数額	414,676,467	257,806,920
株主配当金	33,932,800	25,629,600
取締役賞与金	11,000,000	11,000,000
特別償却準備金	—	1,433,653
固定資産圧縮積立金	69,743,667	69,743,667
別途積立金	300,000,000	150,000,000
次期繰越利益	74,222,937	59,730,260

- (注)1. 株主配当金は、自己株式266,400株を除いて計算しております。
 2. 当期の株主配当金につきましては、平成16年12月3日に25,449,600円(1株につき6円)の中間配当を実施しております。
 3. 特別欄の日付は株主総会承認日であります。



業績の推移 (連結)

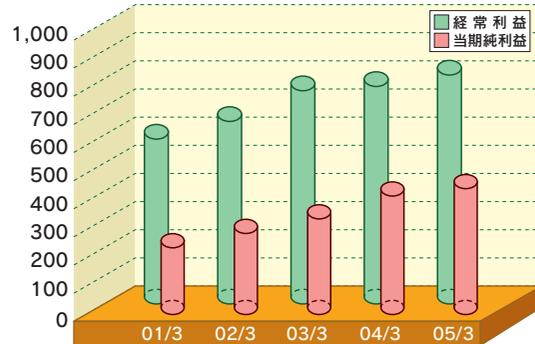
■ 売上高

(単位:百万円)



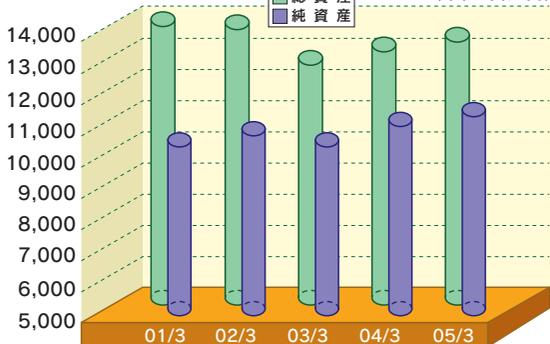
■ 経常利益・当期純利益

(単位:百万円)



■ 総資産・純資産

(単位:百万円)



■ 1株当たり当期純利益

(単位:円)



01/3 02/3 03/3 04/3 05/3

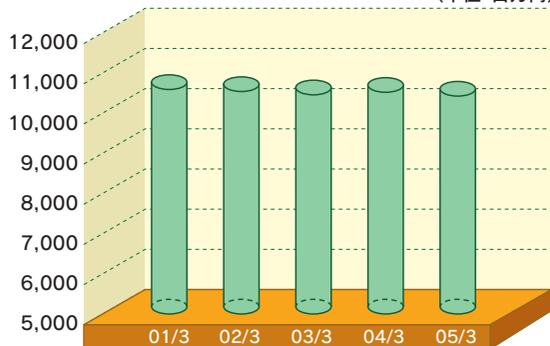
《年度データ》		01/3	02/3	03/3	04/3	05/3
売上高	(千円)	13,626,674	13,513,900	13,474,385	13,865,635	14,010,340
営業利益	(千円)	523,826	590,926	733,183	676,110	700,691
経常利益	(千円)	554,382	619,707	722,722	735,897	802,406
当期純利益	(千円)	199,693	229,767	294,672	338,874	396,136
《期末データ》		01/3	02/3	03/3	04/3	05/3
総資産	(千円)	13,616,345	13,512,594	12,653,061	13,080,748	13,383,531
純資産	(千円)	9,956,260	10,122,851	9,993,928	10,393,562	10,721,873
《1株当たり指標》		01/3	02/3	03/3	04/3	05/3
1株当たり当期純利益	(円)	44.30	50.97	62.87	74.23	88.50
1株当たり純資産	(円)	2,208.58	2,245.53	2,334.52	2,428.07	2,523.19



業績の推移 (単体)

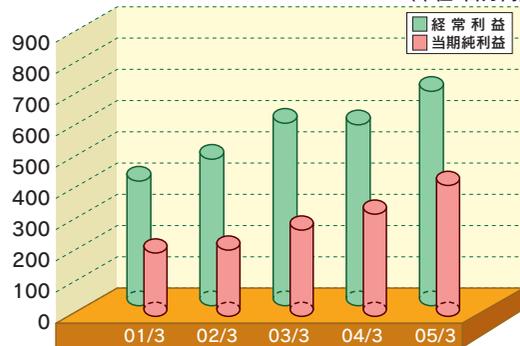
■ 売上高

(単位:百万円)



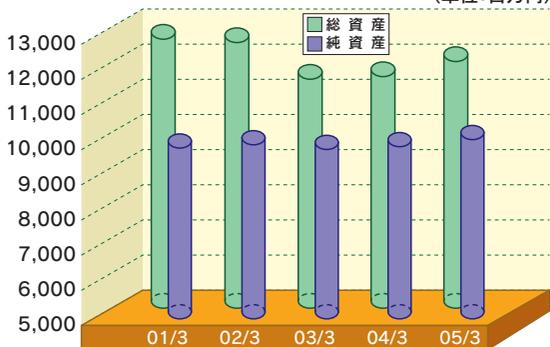
■ 経常利益・当期純利益

(単位:百万円)



■ 総資産・純資産

(単位:百万円)



■ 1株当たり当期純利益

(単位:円)



01/3 02/3 03/3 04/3 05/3

《年度データ》		01/3	02/3	03/3	04/3	05/3
売上高	(千円)	10,325,768	10,202,398	10,048,207	10,212,496	10,045,361
営業利益	(千円)	353,556	398,952	549,875	476,147	538,574
経常利益	(千円)	394,047	436,824	549,953	546,262	651,127
当期純利益	(千円)	131,569	148,352	202,601	250,959	348,589
《期末データ》		01/3	02/3	03/3	04/3	05/3
総資産	(千円)	12,507,026	12,271,169	11,298,556	11,586,727	11,930,796
純資産	(千円)	9,306,154	9,400,638	9,187,913	9,504,350	9,797,747
発行済株式総数	(株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《1株当たり指標》		01/3	02/3	03/3	04/3	05/3
1株当たり当期純利益	(円)	29.19	32.91	44.15	56.18	79.32
1株当たり純資産	(円)	2,064.36	2,085.32	2,148.36	2,222.43	2,307.32
1株当たり年間配当金	(円)	12	12	12	12	14

● オンデマンドシステムの更新

昨今の多品種・小ロット・高品質化に対応すべく、オンデマンドシステムの更新を行いました。オンデマンドとは従来の印刷方式とは異なり、パソコンデータから直接印刷を行うものです。

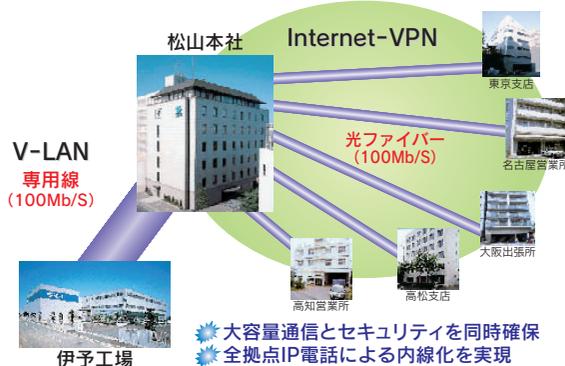
「カラードキュテック60V」は、一枚一枚、文字や画像を差し替えての印刷が可能であり、短納期を実現し、多様化する顧客ニーズに対応いたします。
(更新設備の一部：カラードキュテック60V)



● 通信ネットワークの構築

公衆回線を用いながら専用回線並のセキュリティを確保する最新方式で印刷工程の効率化を目的とした、本社と工場・支店・営業所・出張所との間の高速・大容量の通信ネットワークの構築を行いました。また、全拠点IP電話による内線化でコスト削減を実現いたしました。

セキ株式会社 通信ネットワーク



● 東京支店拡張移転・大阪出張所新規開設

(東京支店)



首都圏における営業活動の一層の拡充を目的として、東京支店を港区赤坂から渋谷区代々木へ拡張移転いたしました。また、近畿圏における営業活動の拡充と効率化を目的として、大阪出張所を新たに開設いたしました。

● 連結子法人等の情報

(株)エス・ピー・シーでは、大手出版社との編集協力を行い総合ウエディング情報誌「マリアージュ」を、また、地元テレビ局の人氣番組とタイアップしたグルメ専門季刊情報誌「もぎたて」を創刊いたしました。同社が運営するポータルサイト「デジタルシティエひめ」(<http://www.dcity-ehime.com/>)は、月間アクセス数550万ページビューを突破し、地域情報の発信源としての注目度は年々高まっております。さらにインターネットの普及やメディアの多様化に伴い、企画・編集に携わる機会が増加していることから、同社では「企画・編集セミナー基礎・入門編」講座を新たに開講いたしました。



株主ご優待制度

毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

① 「セキ美術館」ご招待券

対象：3月末日及び9月末日の株主様
贈呈時期：3月末日現在の株主様 6月下旬
：9月末日現在の株主様 12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	2枚
3,000株以上	4枚

② 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱)

対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：7月上旬

③ 自社カレンダー 1部

対象：9月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①



(セキ美術館 ご招待券)

②



(自社 オリジナルティッシュペーパー)

③



(自社 カレンダー)

会社の概要

(平成17年3月31日現在)

商号 セキ株式会社
本社 〒790-8686 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
ホームページ <http://www.seki.co.jp>
e-mail ir@mail.seki.co.jp
設立 昭和24年3月31日
事業内容 印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資本金 1,201,700千円
従業員数 308名

主要な営業所・工場

本社	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1	☎089-945-0111
東京支店	東京都渋谷区代々木三丁目2番8号	☎03-3377-1230
高松支店	香川県高松市番町三丁目3番17号	☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区押切一丁目9番6号	☎052-531-1301
高知営業所	高知県高知市神田969番地1	☎088-832-0274
大阪出張所	大阪府大阪市淀川区宮原一丁目2番5号	☎06-6396-1295
伊予工場	愛媛県伊予市下三谷290番地1	☎089-983-1221
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町4番42号	☎089-946-5678

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日
株主確定日 利益配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
公告の方法 当社のホームページ (<http://www.seki.co.jp>) に
掲載いたします。
1単元の株式の数 100株
証券銘柄コード 7857 (JASDAQ上場銘柄)
名義書換代理人 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店